

働き方改革アクションプラン

会社名	日本郵船株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------	-------------	----------------

① 長時間労働の是正（KPI）

- 年間平均法定外残業時間 月 20 時間未満（2018 年度以降）

① 長時間労働の是正（行動計画）

【OLIVE プロジェクト】

- 朝型勤務推奨
 - 簡単な朝食・飲料の提供（07:30～）
 - 朝 8 時 45 分迄「集中タイム」
 - 社内懇親会は、原則 1 次会だけ夜 10 時迄朝型勤務推奨
- 残業・休日勤務の制限
 - 深夜・休日勤務の原則禁止
 - 夜 20 時前の退社推奨
- 早帰り促進
 - 毎週水曜・金曜早帰り放送
 - 毎週木曜「ハッピーアワー」～ 喫茶室にて 17 時から 1 時間、生ビール割引
 - 「プレミアムデー」お得な情報提供
- 業務効率化
 - 会議の効率化
 - 各部門毎の工夫
- 制度・ツール整備／活用
 - 新・勤務時間管理システム導入（見える化）
 - フレックスタイム制度におけるコアタイム短縮
 - グループ長へ、月次で部下の勤務時間・休暇取得実績を送付
 - OLIVE プロジェクトポータルサイトで情報発信

働き方改革アクションプラン

会社名	日本郵船株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------	-------------	----------------

② 年休の取得促進（KPI）

- 年次休暇＋夏冬休暇の平均年間取得日数 16.8日超（2018年度以降）

② 年休の取得促進（行動計画）

- 誕生日休暇、マンスリー休暇の活用
- 夏季休暇を夏季休暇と冬季休暇に分割の上、年2回、年次休暇と合わせた連続休暇取得推奨
- グループ長へ、月次で部下の勤務時間・休暇取得実績を送付（再掲）

働き方改革アクションプラン

会社名	日本郵船株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------	-------------	----------------

③ 柔軟な働き方の促進（KPI）

- フレックスタイム制度利用者数の増加
- 男性社員の短期育児休業制度利用者数 13%超（2018年度以降）

③ 柔軟な働き方の促進（行動計画）

- フレックスタイム制度活用促進
 - フレックスタイム制度におけるコアタイム短縮（再掲）
 - 各部門のフレックスタイム制度活用事例を社内で紹介
- 男性社員の短期育児休業制度利用促進
 - インセンティブ支給
 - 育ボス・育パパセミナー開催